

●基本情報

事業名(取組名)		子どもの発達や学びの連続性の向上について			評価番号	3-2-3-2
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	
	施策	【3】就学前教育の充実			項	
	主な取組	②子どもたちの発達や学びの連続性の向上			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	2	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)		<input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託)		<input type="checkbox"/> 補助金等	
	<input type="checkbox"/> 町民協働		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独		<input type="radio"/> 国・県補助事業		<input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()	
事業概要	子どもの発達や学びの連続性の向上に向け、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する早期からの一貫した教育支援を充実させていく必要があります。この教育支援体制の充実のため、相談体制の充実を図るとともに、教育支援委員会を開催し対応しています。					

●実施 ~DO~

事業業績	町の教育支援として、3歳児健診時から入学までの相談活動を保健福祉センターと指導課が連携して実施しております。また、10月から11月にかけて実施している就学時健康診断を受け、就学相談を実施しました。 年3回実施している町教育支援委員会では、次年度幼児児童生徒の就学について審議し、教育支援委員会としての見解を出し、適切な支援が各小中学校でできるように努めました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもの発達や学びの連続性を重視した事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、状況や実態の異なる幼児児童生徒の対応をしていくため、成果の向上については適さない内容であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、類似事業との統廃合・連携はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、事業費の削減等の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもの発達や学びの連続性の向上を目指すため、今後も町教育委員会・保健福祉センター・学校が連携し、不安を抱える保護者との相談体制を充実させるとともに、計画的に教育支援に関わる事業を実施していくようにしていきます。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小中学校非常勤講師配置事業			評価番号	3-2-5-1
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
					事業	小中学校非常勤講師配置事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町チームティーチング非常勤講師配置に関する規則			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	28	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他 ()					
事業概要	各小学校2名, 中学校1名の非常勤講師を配置し, チームティーチングによる算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行い, 学力・学習の充実, 向上を図ることを目的とした事業です。					

●実施 ~DO~

事業業績	各小学校2名, 中学校1名, 計7名の非常勤講師を配置し, 算数・数学に特化したチームティーチングによる教科指導及び個別指導を実施することで, 基礎基本の定着が図られました。(1週/19時間・5日)			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	1 報酬	7,495,733 円	9,099,164 円	9,013,316 円
	4 共済費	26,643 円	19,156 円	30,657 円
	8 旅費	226,422 円	341,978 円	306,128 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		7,748,798 円	9,460,298 円	9,350,101 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	2,600,000 円
	その他	円	円	円
一般財源	7,748,798 円	9,460,298 円	6,750,101 円	
事業費 計		7,748,798 円	9,460,298 円	9,350,101 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 算数・数学におけるチームティーチングや少人数指導を実施し、学力向上を図る内容が位置付けられており、各小中学校で特色ある学校教育の推進につながっているため、上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各小中学校に町雇用の非常勤講師を配置する事業のため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県学力診断テストの結果から、算数・数学が県平均を上回る人数を小学校が70%、中学校が60%としているため、授業の工夫を行い成果を向上させる必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒の学力向上につなげていく必要があるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行うため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 成果と目標に達していないため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 県学力診断テストの結果から、小学校算数の学力向上に関して課題があり、現在各小学校で算数における少人数指導の充実を図っております。今後も小中学校非常勤講師配置事業を継続して実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着と算数・数学の習熟度の差が広がらない対策を適切に行っていく必要があります。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		学力向上推進事業			評価番号	3-2-5-1・2
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
②豊かな心を育む教育の推進			事業	学力向上推進事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	<p>確かな学力を身に付けるため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度の育成を目的とする事業です。主に教育指導の充実を図る授業研修会の実施、児童生徒の学力学習状況の把握を行います。小学校1~3年生は町標準学力状況調査、小学校4年生から中学校2年生は県学力診断テストを実施します。</p> <p>また、東京藝術大学との交流事業を実施し、美術の専門的知識・技能を有する学生・卒業生を各小中学校に派遣し、児童生徒の絵画制作の支援を行い、創作活動に取り組みます。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向け、他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施しました。さらに、小学校1~3年生は町標準学力状況調査、小学校4年生から中学校2年生は県学力診断テストを実施し学力状況を把握しました。</p> <p>東京藝術大学から美術を専門とする指導員2名の各小中学校への派遣事業では、県芸術祭に向け児童生徒の絵画制作の指導を行いました。</p>				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	7 報償費	406,500 円	399,000 円	288,000 円
		10 需用費	626,461 円	960,389 円	1,104,340 円
		12 委託料	136,474 円	122,902 円	243,165 円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計	1,169,435 円	1,482,291 円	1,635,505 円		
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	70,500 円	75,000 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,098,935 円	1,407,291 円	1,635,505 円
事業費計	1,169,435 円	1,482,291 円	1,635,505 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学力向上に向けて、基礎基本の定着や学習意欲の向上には、教員の授業研修会は重要になります。また、「東京藝術大学との交流事業」の取組は、児童生徒の意欲向上に有効であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学力向上に向け、町内小中学校全てが取り組んでいることであり、一人一人の児童生徒の「確かな学力」・「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、学力向上に向けた取組を継続することにより、知識・技能の向上、基礎基本の定着、学習意欲の向上が図られます。今後も事業を継続し、学力を向上させていきたいと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 「学びの広場」は、令和2年度で事業が終了しましたので、廃止・休止の可能性はあります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 県の事業である「学びの広場サポートプラン」と小中学校で取り組む「東京藝術大学との交流事業」の統廃合等の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 適切な児童生徒数を把握することで、成果を下げずにコスト削減ができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い、教育指導の充実を図る授業研修会等を適切に実施し、基礎学力の定着を図っていく必要があります。 東京藝術大学との交流事業を継続して実施し、児童生徒一人一人の創作活動の支援に取り組むことで、児童生徒の豊かな心の育成に努めます。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		いじめ防止対策推進事業			評価番号	3-2-5-2(1)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
					事業	いじめ防止対策推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	27	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び令和3年4月改正された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とした事業です。					

●実施 ~DO~

事業業績	利根町いじめ問題調査委員会からの提言を受けて全面改訂を行った「利根町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止に向けた取組を進めました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	1 報酬	2,405,000 円	1,060,000 円	210,000 円
		8 旅費	100,722 円	20,345 円	円
		11 役務費	32,600 円	780 円	円
		12 委託料	977,004 円	505,890 円	198,000 円
		13 使用料及び賃借料	円	900 円	円
	事業費計	3,515,326 円	1,587,915 円	408,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	3,515,326 円	1,587,915 円	408,000 円	
事業費計	3,515,326 円	1,587,915 円	408,000 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめの未然防止，いじめの早期発見，早期対応を目指す事業であるため，政策目的との整合性があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため見直す余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため類似事業等の統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 調査委員会を開催するためコスト削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 調査委員会からの提言を受け，全面改訂した「利根町いじめ問題対策連絡協議会条例」や「利根町いじめ防止基本方針」をもとに，いじめ重大事態の再発防止の取組を推進していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		教育研究指導事業		評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進		目	【01090104】教育研究指導費
				事業	教育研究指導事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町教育相談員取扱要項・スクールソーシャルワーカー配置に関する規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 8 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	専門の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーにより、児童生徒及び保護者が学校又は学校外で抱える諸問題について、適切な指導・助言及び援助を行い、問題の改善や早期解決を目的とする事業です。				

●実施 ~DO~

事業実績	専門の教育相談員2名・スクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について教育相談を実施しました。 不適応を起している児童生徒やその保護者との相談・家庭訪問等を行い改善を図りました。また、就学前の幼児に対し就学相談等を行い、スムーズな小学校への就学につなげました。 相談受付: 毎週月~金曜日 * 学校巡回: 水・木曜日(教育相談員1名 特別支援教育相談員1名) 週2日(スクールソーシャルワーカー1名)			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	1 報酬	2,551,000 円	2,929,496 円	2,649,450 円
	7 報償費	128,199 円	63,853 円	64,240 円
	8 旅費	87,556 円	95,732 円	83,972 円
	10 需用費	18,760 円	16,896 円	165,396 円
	11 役務費	108,000 円	108,000 円	108,000 円
	その他	円	1,200 円	円
事業費 計		2,893,515 円	3,215,177 円	3,071,058 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,893,515 円	3,215,177 円	3,071,058 円
事業費 計		2,893,515 円	3,215,177 円	3,071,058 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり、心に働きかける取組を積極的に行い、問題の改善や早期解決ができていたため貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに、保護者対応も多様化しているため、専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり、町が事業主体として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒が抱える問題が多様化しているため、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えております。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 専門性のある相談員等が児童生徒、保護者と連携を図る事業のため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 専門性の高い職員を雇用するためには、事業費の削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、迅速に教育相談を実施することができており、問題の複雑化を防いでいますが、不適応を起こしている児童生徒や、その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要があります。また、就学前の幼児に対する就学相談等についても、スムーズな就学につなげていく体制づくりが必要です。

●基本情報

事業名(取組名)		適応指導教室設置事業		評価番号	3-2-5-2(3)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項 【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目 【01090104】教育研究指導費
				事業	適応指導教室設置事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町適応指導教室設置規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>利根町図書館2階に、適応指導教室「とねっ子ひろば」を設置し、町内の小中学校に在籍している児童生徒で何らかの理由により不登校状態にある児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため、学校勤務経験(教員免許)のある指導員3名を配置し、集団生活への適応、学習支援を行う事業です。</p>				

●実施 ~DO~

事業実績	<p>適応指導教室「とねっ子ひろば」へ、指導員3名体制で不登校生徒の対応を行いました。児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、学校と連携を図り学校復帰への対策を検討しました。また、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を実施し学校復帰への支援を行いました。 開室日時: 月曜日から金曜日(学校に準じる) 午前9時30分から午後1時30分</p>			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	1 報酬	3,006,782 円	3,164,859 円	3,056,484 円
	4 共済費	6,761 円	12,993 円	11,095 円
	8 旅費	128,940 円	118,384 円	119,532 円
	10 需用費	12,126 円	18,745 円	30,111 円
	11 役務費	35,272 円	36,848 円	35,550 円
		円	円	円
事業費 計		3,189,881 円	3,351,829 円	3,252,772 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,189,881 円	3,351,829 円	3,252,772 円
事業費 計		3,189,881 円	3,351,829 円	3,252,772 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 個に応じた指導により、不登校児童生徒についても、義務教育が行われるとともに、豊かな心の育成につながっていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 毎年度、多様な理由から不登校になる児童生徒がいます。また、文部科学省から不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が求められていることから、町が事業主体として事業を行うことは妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 不登校児童生徒が登校できるようになるという成果がすぐに表れるものではなく、将来を見据えた支援が必要であります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が必要であるため、類似事業との統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 指導員の配置数から、コスト削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	不登校児童生徒が抱える悩みや問題も多様化しているなか、一人一人の心に寄り添い、保護者、学校、適応指導教室指導員、指導課と連携を図り、学校への復帰と集団生活の適応、教科指導等に取り組み不登校の解消に努める必要があります。	

●基本情報

事業名(取組名)		語学指導事業		評価番号	3-2-5-4	
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			目	【01090103】語学指導事業費
					事業	語学指導事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	小学校においては楽しく英語に触れながら外国の文化や習慣への関心を高め、コミュニケーション能力の素地をつくるなどの国際感覚を育成し、中学校においては生徒の語学力、特にコミュニケーション能力の育成を図ることを目標とする事業です。				

●実施 ~DO~

事業実績	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、英語の授業を行いました。 小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う取組も実施することができました。また、中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができました。あわせて、利根町在住の中学生を対象に、公益財団法人日本語英語検定協会が実施する「実用英語技能検定」の受験を希望した生徒に対し、検定料を半額助成しました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	12 委託料	19,184,000 円	16,896,000 円	16,896,000 円
	18 負担金、補助及び交付金	円	79100 円	60,150 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	19,184,000 円	16,975,100 円	16,956,150 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	10,900,000 円	7,000,000 円	16,800,000 円
	その他	円	円	円
一般財源	8,284,000 円	9,975,100 円	156,150 円	
	事業費 計	19,184,000 円	16,975,100 円	16,956,150 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育を推進していく上で、ALTを各小中学校に配置することにより、児童生徒が直接関わり、外国語・英語学習の意欲を高め、コミュニケーション能力の育成にもつながるため、義務教育の充実に大に関わる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 英語教育の推進・充実を図るため、町が事業主として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県の教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語を学べる環境が整備されているため、ALTとの連携を図り、英語への関心を高め、コミュニケーション能力を養う目的で、指導の改善を図り成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 県の教育課程特例校の認定を受けているため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進をする事業のため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校1・2年生が英語活動、3・4年生が外国語活動、5・6年生が外国語科として教科化されていくため、ALTと連携を図り更なる指導の改善を図る必要があります。 また、実用英語技能検定の検定料半額助成については、引き続き、英語教育の充実に係る事業として継続し、児童生徒が基礎的な学力を身につけられるよう、英語力向上を図っていきます。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		教育支援事業		評価番号	3-2-5-5(1)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進		目	【01090104】教育研究指導費
				事業	教育支援事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町教育支援委員会条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	小学校・中学校・特別支援学校への就学・進学にあたって、専門的な立場から一人一人の子どもの発達の状況や障害の状況に応じたよりよい教育が受けられるように、相談や支援体制の充実に努めることを目的とした事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、早期からの一貫した教育的支援を充実させるため、教育支援委員会及び教育支援調査委員会を開催し就学に関する審議を行いました。 開催回数：教育支援委員会3回，教育支援調査委員会5回			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	1 報酬	12,600 円	12,600 円	12,600 円
	10 需用費	24,436 円	14,797 円	44,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	37,036 円	27,397 円	56,600 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	37,036 円	27,397 円	56,600 円
	事業費 計	37,036 円	27,397 円	56,600 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う取組であり、自立と社会参加を目指した特別支援教育を推進する上で、核となる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 就学指導については町教育委員会が行うため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 一人一人の教育的ニーズに合った就学指導を行うため、特別支援学校、小中学校、幼稚園、保育園、専門家と連携を図り、適切な就学指導を行い成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 就学指導を廃止・休止することはありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 就学指導と類似事業はないため統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 教育支援委員会を開催するためコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため、関係機関と連携を図り情報の共有、調査、検査を行い、より細やかな就学指導を行うことが必要とされます。	

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		特別支援教育支援員派遣事業		評価番号	3-2-5-5(2)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進		目	【01090104】教育研究指導費
				事業	特別支援教育支援員派遣事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	各小中学校に、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活支援、学習支援を行うことを目的とした事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和3年度 文小学校7名, 文間小学校4名, 布川小学校3名, 計14名の特別支援教育支援員を配置(1週/19時間・5日)し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し学習支援や学校生活における生活支援を行い、安定した学校生活を送ることができました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	1 報酬	16,861,158 円	18,652,598 円	12,730,777 円
	4 共済費	51,348 円	54,370 円	64,834 円
	8 旅費	円	693232 円	502,124 円
		円	円	円
		円	円	円
事業費 計		16,912,506 円	19,400,200 円	13,297,735 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源	16,912,506 円	19,400,200 円	13,297,735 円	
事業費 計		16,912,506 円	19,400,200 円	13,297,735 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特別な教育的支援を必要とする児童生徒や配慮を必要とする児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行い、学校生活の充実を図るため、上位施策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小中学校に町雇用の特別支援教育支援員を配置しているため、町が事業主体となり事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数配置や支援の在り方の工夫により成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 特別な教育的支援を必要とする児童生徒のため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 特別支援教育支援員配置事業に類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数配置や支援の在り方の工夫により成果を下げずにコスト削減を行うことができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を詳細に把握し、特別支援教育支援員が必要な学校や児童生徒に応じた支援体制を構築する必要があります。 児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行えるよう学校へ支援・助言を行い、学校生活の充実を図る必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町教育研究会補助金		評価番号	3-2-5-6
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上		目	【01090104】教育研究指導費
				事業	利根町教育研究会補助金

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	<p>小中学校における教育活動の充実を図ることを目的として、利根町教育研究会補助金を活用し、本町小中学校の教職員の日常実践の工夫改善につながる研究や取組を積み上げることで資質向上を図っています。</p> <p>年度ごとに、重点研究部会を組織し教科・領域等の各種研究の推進を図るとともに、児童生徒作品展・科学研究・発明工夫展等を実施しています。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>教職員で組織されている教育研究会で、教育研究活動を通して教職員の資質・能力の向上を図るため、各研究部会を構成し、研究内容等の成果や課題を検証・評価し、指導力の向上に努めました。各研究部会において、児童生徒を対象とした小中学校児童生徒作品展、科学研究、発明工夫展、読書感想文コンクール、つばさ展他事業も行いました。</p>				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	18 負担金, 補助及び交付金	350,000 円	165,000 円	155,000 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計	350,000 円	165,000 円	155,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	350,000 円	165,000 円	155,000 円	
事業費 計	350,000 円	165,000 円	155,000 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町教育研究会補助金を活用し、本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは、特色ある学校教育の推進につながるため、整合性がとれています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 児童生徒の学力向上、健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 児童生徒の課題を把握し、その課題解決に向けた取組を一層推進していく必要があります。各行事等の諸費用は成果が見られるが、教職員の資質向上につながる成果が見られないため、見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 児童生徒の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 町教育研究会という組織で事業を進めているため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要がありますが、小学校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が十分ではないため、町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		幼保小連携の充実			評価番号	3-2-5-7
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	
	施策	【5】義務教育の充実			項	
	主な取組	⑦幼保小連携の充実			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	2	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)		<input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託)		<input type="checkbox"/> 補助金等	
	<input type="checkbox"/> 町民協働		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独		<input type="checkbox"/> 国・県補助事業		<input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業概要	幼児教育と小学校教育における教育内容や方法を十分理解し、幼保小の接続を見通した全体的な計画や教育課程の編成・実施を目指していく事業です。また、幼保小の教員の連携を図り、幼児児童生徒の情報共有を行い、適切な指導につなげていくものです。					

●実施 ~DO~

事業業績	年3回の幼保小連絡会議を実施し、連携の在り方や幼児児童生徒の情報共有を行いました。年度当初に開かれた管理職部会では年度の取組を確認しました。また、小学校の授業参観を実施し、小学校での取組や児童の成長のようすなどの情報交換をしました。3学期には、幼保から小学校に入学する際の引継ぎ等を行いました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 幼児教育と小学校教育が円滑に接続されることを目的とした事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考 え ます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 保幼小連携の取組を推進していくことで、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 毎年度、PDCAサイクルに基づいて、保幼小連携の取組を推進していくことにより、幼児児童の実態に合わせた事業を展開し、成果を向上させていくことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 幼児教育と小学校教育のスムーズな接続を目指す事業であるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組ですが、幼児教育と小学校教育の接続期を中心とした事業として、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後もPDCAサイクルを生かし、幼児児童に実態に合わせた幼児教育と小学校教育の接続を追究していきます。保幼小連絡会議では、幼児児童の情報交換とともに、各園や小学校で取り組んでいることを共有していきます。また、各小学校で作成しているスタートカリキュラムの改善を目指すとともに、アプローチカリキュラムの作成をすすめています。円滑な接続のための取組の充実を図っていききたいと思います。

●基本情報

事業名(取組名)		小中一貫教育の推進			評価番号	3-2-5-8
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	
	施策	【5】義務教育の充実			項	
	主な取組	⑧小中一貫教育の推進			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	2	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	児童生徒の実態の把握を通して、課題を明確にし、その改善を図るための実践研究を推進することによって、児童生徒の学力向上を目指していくものです。また、小中の連携を図り、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す事業です。					

●実施 ~DO~

事業業績	年間3回、利根町小中連携推進委員会を開催し、連携体制を充実させています。小中連携した学力向上の取組として、他校の授業参観への参加とともに、家庭学習の取組への共通理解を図りました。また、心の教育の取組として、あいさつ運動など、生徒指導連絡協議会との連携を図った取組をすすめました。さらに、小・中の連絡会を年間3回実施し、小中間の児童生徒の情報交換を行い、各小中学校での適切な指導へとつながりました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 小中連携の取組は、多様化・複雑化する児童生徒の課題に対応するために重要です。現在の課題に対応する小中連携の在り方を追究していく必要があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input type="radio"/> 妥当である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 小中連携の取組を推進していくことで、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 毎年度、PDCAサイクルに基づいて、小中連携の取組を推進していくことにより、児童生徒の実態に合わせた事業を展開し、成果を向上させていくことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につなげていくため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組ですが、義務教育の時期を中心とした事業として、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成には、今後も小中の連携が必要です。児童生徒の実態から、前年度より教育相談を重視した取組を取り入れています。小中連携によるいじめ防止集会「オレンジサミット」を開催する予定です。 PDCAサイクルを生かしながら、よりよい成果が出るように努めてまいります。	

●基本情報

事業名(取組名)		人権教育の推進			評価番号	5-2-5-1
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【2】 誰もが尊重される環境の整備			款	
	施策	【5】 人権尊重の充実			項	
	主な取組	①人権教育の推進			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明		
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()					
事業概要	人間尊重の精神に基づき、自らの問題としてとらえ、差別のない人間関係の確立を目指す能力や態度を育成するための取組を推進する事業です。					

●実施 ~DO~

事業業績	人権教育の理念に立った生徒指導・学級経営の充実、学校生活全体における人権が尊重される環境づくり、様々な人権課題を正しく理解する教育活動の実施等の取組を行いました。また、目標を実現するための教職員の研修の充実を図りました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権問題を適切に理解するための取組を推進しており、政策目的に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権教育は、学校教育だけではなく、関係機関との連携が必要なため、町関与が妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権教育の目的を達成するために、PDCAサイクルに基づいて、人権教育を推進していくことにより成果を向上させることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 人権教育は継続した取組が必要であり、廃止や休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 男女共同参画事業との関連があります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 人権教育は、継続的に進めていく必要があるため、削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 人権について適切に理解し、差別のない社会になるように、学校教育では、教職員が人権教育の意義や重要性について共通理解を図り、教育活動全体を通して推進いくことに努めていきます。